

脱炭素へ地域連携在り方は

県諏訪 地域振興局 茅野で「ゼロカーボンミーティング」

県諏訪地域振興局は25日、「ゼロカーボンミーティング in 諏訪」を茅野市塚原のゆいパーク茅野で開いた。自治体で二酸化炭素排出削減を担う部署の職員や環境問題



「ゼロカーボンミーティング in 諏訪」で行われたパネル討論

に關心を寄せる市民など諏訪地域内外から計約70人が参加。基調講演やパネル討論を通じて、脱炭素に必要な人材育成と地域連携の在り方を探った。諏訪地域で脱炭素に向けた地域連携を積極的に行う機運を醸成しようと昨年

り今回が2回目。茅野市地球温暖化対策地域協議会と美しい環境づくり諏訪地域推進会議が共催した。基調講演では、省エネ診断や太陽光発電の設置などを手掛ける「おひさま進歩エネルギー」(飯田市)の菅沼利和代表取締役(69)が登壇。同社が監修し、再生可能エネルギー事業やエネルギー管理の「実践者」を育成する一般社団法人「飯田自然エネルギー大学」の取り組みなどを紹介した。

その後、菅沼さんほか、自然エネルギー信州ネットの平島安人さん、シビック・イノベーション拠点スナバの岩佐岳仙さん、大学生・大学院生3人を話者に「世代や立場を超えて共に考える地域連携のあり方」と題してパネル討論を実施。各々の専門分野や体験を通じた知見を結集し、脱炭素に向けた理想的な体制づくりを模索した。パネリストのうち、京都大学大学院で地球環境学を専攻しながら、グッドライフ(岡谷市)で業務委託を受ける横山椋大さん(24)は、諏訪6市町村の人手不足を指摘した上で、地域の企業・自治体間での「脱炭素人材」の共有を提案した。

域的に波及する「脱炭素ドミノ」現象の発生が予期されるという。横山さんは「今後の取り組みによっては諏訪が先行地域に選ばれる可能性もある」と期待を寄せていた。

(平岡大輝)

ほかに国の推進する「地域脱炭素ロードマップ」における序盤のステップを紹介。優れた取り組みを進める100カ所以上の自治体を2030年までに「脱炭素先行地域」に定め、モデルケースとすることで、同様の活動が広